

令和元年度
事業報告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【事業報告書】

I	ものづくり産業集積促進事業	1
II	生産性向上支援事業	3
III	技術革新支援事業	6
IV	被災地産業復興支援事業	8
V	地場産業活性化推進事業	9
VI	管理運営事業	11
	[決算総括表]	12

令和元年度事業報告

I ものづくり産業集積促進事業

〔決算額 54,204千円〕

本県において、生産拠点を拡張する自動車、半導体等の中核的企業と県内中小企業との取引拡大を推進するとともに、産業クラスターの形成に対する支援(サプライチェーンの構築など)を展開することにより、ものづくり産業の集積を促進した。

1 自動車関連産業集積促進事業 〔決算額 3,080千円〕

国内自動車メーカー及び部品メーカーとの新規取引拡大を目指し、受注可能な企業の掘り起こしや技術提案、自動車関連技術展示商談会の開催・出展を支援した。

区 分		内 容・時 期	場 所	備 考
自動車関連企業ガイド改訂		200 部作成(増刷)		
技術展・商談会の 出展支援	青森・岩手・秋田自動車技術 展示会 in マツダ	5 月 16～17 日	マツダ(株) 本社 1 号館	出展県内企業 17 社
	とうほく・北海道自動車関連 技術展示商談会 in SUBARU	10 月 24 日	(株)SUBARU 群馬製 作所 本工場	出展県内企業 3 社
	岩手県自動車関連技術商 談・展示会 in オティックス	11 月 19 日	(株)オティックス 技術 本館	出展県内企業 13 社
	とうほく・北海道新技術新工 法展示商談会 in トヨタ自動車	1 月 30～31 日	トヨタ自動車(株) 本館 ホール	出展県内企業 18 社・ 団体

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：8件 達成率：160%】

2 半導体関連産業集積促進事業 〔決算額 10,078千円〕

半導体関連メーカーの新たな需要動向を探りながら、県内中小企業との新規取引を拡大するとともに、「半導体製造装置メンテナンス参入研究会」の開催や技術研修会等により、参入技術の向上を図った。

区 分	内 容・時 期	場 所	備 考
半導体関連受発注動向調査	県内外 489 社調査		
半導体技術セミナー	5 回開催 10 月 31 日、11 月 11 日、11 月 26 日、12 月 13 日、2 月 12 日	北上市(北上オフィスプラザ) 半導体関連工場見学：金ヶ崎 町、奥州市(株)デンソー岩手、東 京エレクトロンテクノロジーソリュー ーションズ(株)東北事業所、(株)フジ キン東北工場)	参加のべ 30 人 (求職者)
半導体製造装置メンテナンス 参入研究会	3 回開催 5 月 10 日、10 月 7 日、1 月 14 日	北上市(北上地区合同庁舎)	参加のべ 26 社
半導体実務者訓練研修会	7 コース開催 7 月 8～18 日	北上市(東芝メモリ(株)北上工場) 花巻市(ポリテクセンター岩手)	参加 2 社 35 人 (求職者 4 人、 在職者 31 人)

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：16件 達成率：320%】

3 医療機器関連産業集積促進支援事業 〔決算額 9,200千円〕

「いわて医療機器事業化研究会」の開催や臨床工学会との連携、専門展示会への出展等により、県内

中小企業の医療機器関連産業への参入意欲を喚起しながら、医療現場のニーズに即した商品試作や関連メーカーとのマッチング等により、県内中小企業の技術を生かした医療機器関連産業への参入を促進した。

区 分	内 容・時 期	場 所	備 考
医療機器事業化研究会	2回開催 7月12日、2月13日	盛岡市(ホテルニューカリーナ)	参加のべ109人
医工連携ニーズマッチング会	3回開催 11月1日、12月5～6日、2月20日	盛岡市(サンセール盛岡,岩手県先端科学技術研究センター) 一関市(岩手県立磐井病院)	参加のべ80人
日本臨床工学会	5月18～19日	盛岡市(アイーナ、マリオス)	出展・発表県内企業7社
専門技術展	メディカルショージャパン&ビジネスエキスポ 2019 大阪 6月13～15日	大阪府大阪市(大阪国際会議場)	出展県内企業1社1団体

【新規取引成立件数 目標：5件 実績：11件 達成率：220%】

4 ものづくり取引支援事業 【決算額 31,846千円】

発注動向調査や商談会の開催、専門技術展等への出展により、ものづくり企業(ソフトウェア開発、アパレル関連企業を含む。)の取引拡大を支援するとともに、県内の中核企業と中小企業とのマッチング等を支援しながらサプライチェーンの構築等を促進した。

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
発注動向調査	7,452社調査			
企業ガイド	掲載486社、500部作成(改訂)			企業データベース連携
商談会・マッチング交流会	青森・秋田・岩手・北海道合同商談会	7月4日	東京都(東京流通センター)	発注企業109社184名 受注企業188社305名(うち県内企業60社90名)
	いわてアパレル企業ビジネスマッチングフォーラムin TOKYO	10月31日	東京都(東京交通会館)	発注企業26社 受注企業16社
	いわて商談会	11月7日	北上市(ホテルシティプラザ北上)	発注企業111社208名 受注企業221社349名
	ソフトウェア開発企業ビジネスマッチング交流会	1月28日	盛岡市(アートホテル盛岡)	発注企業10社 受注企業11社
	東京ファッション産業機器展	9月18～19日	東京都(東京ビッグサイト)	出展県内企業13社
専門技術展	ET/IoT総合技術展	11月20～22日	神奈川県横浜市(パシフィコ横浜)	出展県内企業2社
	機械要素技術展	2月26～28日	千葉県千葉市(幕張メッセ)	出展県内企業13社
サプライチェーン構築支援	専門家派遣:28回 試作補助:5件			

発注企業開拓	県内企業巡回	取引あっせん件数	取引成立件数	当初受注額
発注企業250社 (前年度357社)	受注企業315社 (前年度321社)	1,704件 (前年度1,581件)	102件 (前年度81件)	278,953千円 (前年度434,978千円)

【新規取引成立件数 目標：80件 実績：102件 達成率：128%】

Ⅱ 生産性向上支援事業

〔決算額 563,494千円〕

県内中小企業の生産性の向上を図るため、工程カイゼンの普及やＩｏＴ等革新的な生産技術の導入、これらに伴う新たな設備導入を支援していくとともに、生産現場の技術革新等を担う人材の確保・育成を図った。

１ 工程カイゼン普及促進事業 〔決算額 7,346千円〕

工程カイゼンセミナーや個別指導、現場集合研修等を通じて、トヨタのものづくりシステムの普及を図り、県内中小企業の生産性向上を促進した。

区 分	内容・時期	場 所	備 考
工程カイゼンセミナー	3 回開催 5 月 23 日、8 月 6 日、10 月 24 日	北上市(ホテルシティプラザ北上) 奥州市(奥州市鋳物技術交流センター) 企業見学:花巻市(みちのくコカ・コーラボトリング(株)花巻工場)	参加のべ 35 社 1 団体 71 人
工程カイゼン個別指導	13 社		
工程カイゼン研修会 (現場グループ研修)	9 回開催 5 月 29～30 日、6 月 26～27 日、7 月 24～25 日、9 月 11～12 日、10 月 9～10 日、11 月 13～14 日、12 月 11～12 日、1 月 15・28 日、2 月 13～14 日	参加企業	参加 5 社
工程カイゼン研修会 フォローアップ(OB会)	フォローアップ指導 5 社		

【個別指導企業数 目標：10社 実績：17社 達成率：170%】

２ スマートものづくり普及促進事業 〔決算額 42,518千円〕

ＩｏＴやロボットの活用など、第４次産業革命への県内企業の対応を促進するため、県内のＩＴ関連企業を巻き込み、関連技術の導入等を支援するとともに、工業系ものづくりにとどまらず、アパレルや食品加工など生産性向上の取組を企業内で展開できる人材の育成を支援した。

(１) ＩｏＴ活用モデル創出事業

区 分	内容・時期	場 所	備 考
IoT導入研究会(セミナー)	6 回開催 集合セミナー:6 月 20 日、9 月 25 日、2 月 4 日 個別セミナー:7 月 3 日、8 月 6 日、9 月 12～13 日	集合セミナー: 盛岡市、北上市 個別セミナー: 参加企業	集合セミナー:参加 のべ 97 社 個別セミナー:参加 のべ 3 社
モデル企業支援(専門 家派遣、実証支援等)	11 社		
IoT導入実証試作補助 (2/3 補助)	4 社		

(２) ＩｏＴ推進技術者育成事業

区 分	内容・時期	場 所	備 考
IoT技術者育成研修	画像処理、ロボット制御等に関するプログラミング研修ほか		8 社 27 人
IoT異業種導入メンターセミナー	スマートアグリキャンブ 2 回開催 11 月 27～28 日、12 月 16～17 日	金ヶ崎町(岩手県立農業 大学校)	参加のべ 35 人

【支援企業数 目標：6社 実績：11社 達成率：183%】

3 中小企業設備貸与事業 〔決算額 434,134千円〕

県内中小企業の生産性の向上等を促進するため、設備の導入を支援した。

区 分	件 数	金 額	備 考
貸与決定	38 件(前年度 48 件)	630,087 千円(前年度 544,292 千円)	

【貸与件数 目標：30件 実績：38件 達成率：127%】

4 産業人材確保・育成事業 〔決算額 79,496千円〕

県内中小企業の人材確保対策を効果的に支援するとともに、中小企業の成長を担う中堅管理職や技術者の育成を支援した。

(1) 産業人材確保対策事業

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
人材確保定着支援事業	ハンズオン支援 48 社			
	1. 人材確保・定着セミナー	6 月 26 日 6 月 28 日 7 月 2 日 7 月 23 日 7 月 26 日 7 月 29 日 8 月 7 日	岩手県内 7 会場	参加 173 人
	2. 求人情報誌 Workin 特別版			5,000 部 172 箇所配布
	3. 求人専門サイト Doda			掲載 18 社
	4. いわてキラリ企業合同就職フェア at night	11 月 13 日	盛岡市	参加 27 社
	5. ふるさと発見大交流会	11 月 23 日	滝沢市	参加 23 社
	6. いわて就職マッチングフェアⅢ	11 月 30 日	滝沢市	参加 8 社
	7. 新しい東北づくり マッチングイベント	1 月 25 日	東京都	参加 3 社
	8. 大転職博	1 月 31 日	東京都	参加 4 社
	9. いわてキラリ企業合同就職フェア at night	2 月 4 日	盛岡市	参加 31 社
	10. 合同企業説明会 in 岩手県立大学短期大学部	2 月 6 日	宮古市	参加 1 社
	11. 岩手県 U・I ターンフェアⅡ	2 月 8 日	東京都	参加 13 社
	12. いわて就職マッチングフェアⅠ	2 月 15 日	滝沢市	参加 26 社
人材還流定着促進事業	令和元年度新規申請者 65 人、うち 60 人認定 奨学金返還助成開始 86 人(認定済 92 人)			
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング	4 月から 2 月 まで毎月実施(3 月はシート送信のみ。)	盛岡市、 宮城県仙台市、 東京都各 11 回	成約済 68 件
ものづくり企業魅力発信事業				開催中止

(2) 人材育成研修事業

区 分	内 容	時 期	場 所	備 考
企業中堅管理者養成研修	4 コース実施			
	いわて企業マネージャー養成プログラム(初級)	7 月 23～24 日、9 月 3～4 日、10 月 8～9 日	盛岡市	参加 8 社 18 人
	経営シュミレーション研修(中級)	11 月 14～15 日	八幡平市	参加 10 社 13 人
	管理会計講座(入門編)	5 月 24 日	盛岡市	19 社 19 人
	管理会計講座(中級編)	11 月 18 日	盛岡市	23 社 25 人
ものづくり技能者養成研修	5 コース実施			
	機械要素保全コース	10 月 2～3 日	花巻市	参加6社 12 人
	IATF16949 規格コース	11 月 14～15 日	花巻市	10 社 32 人
	工程改善実践コース	11 月 27 日	久慈市	参加 10 社 10 人
	機械開発・事業化研修	1 月 21 日、2 月 17～18 日	釜石市	参加 6 社 7 人 (1/21)
	製造設備保全研修	2 月 3～8 日	宮城県仙台市	参加1社 12 人

【人材確保支援企業数 目標：30社 実績：48社 達成率：160%】

Ⅲ 技術革新支援事業

〔決算額 139,585千円〕

県内企業の高付加価値化を推進するため、企業の技術ニーズと大学・公設試の研究シーズとのマッチング、研究開発、事業化までを総合的に支援していくとともに、県内ものづくり企業を対象に、I L C 関連業務に参入できる技術力の向上に向けた取組を行った。

1 産学連携プロジェクト創出事業 〔決算額 111,644千円〕

次世代の技術分野を視野に、研究シーズ・技術ニーズの洗い出しと、専門有識者を交えた共同研究の企画・検証・試作開発を行い、研究プロジェクト競争的資金の獲得をめざすとともに、研究成果の事業化に向け、学会や展示会での出展や知財取得への支援を行った。

(1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業

区 分	内 容・時期	場 所	備 考
研究シーズ・技術ニーズ調査 (EV車・航空機向け素形材料、 自動機器向け画像センサー等 分野)	大学・研究機関シーズ調査 39 件 県内外企業ニーズ調査 48 件 ※合計 87 件		
共同研究企画・研究会	共同研究企画7件		
研究成果事業化可能性調査	日本加速器学会年会 7月31日～8月3日	京都府京都市(京都大学)	出展 1 社
	イノベーション・ジャパン 8月29～30日	東京都(東京ビッグサイト)	出展 1 テーマ
	LCWS2019 10月28日～11月1日	宮城県仙台市(仙台国際 センター)	出展 5 社
	ET/IoT総合技術展 11月20～22日	神奈川県横浜市(パシフ ィコ横浜)	出展 2 社
県内企業研究開発支援 (若手専門人材確保支援事業)	3 社 ・ロボット技術支援 2 社 ・素形材加工技術支援1社		
企業との共同試作開発試験	2 社		
外国特許出願支援	5 件		

(2) いわて戦略的研究開発推進事業

区 分	内 容	備 考
研究開発競争資金(県補助)	事業申請:5 件 運営支援:継続 2 件、新規 1 件	
研究テーマ	参画機関	実施期間
骨格筋硬さの定量評価を目的とした超音波映像システムの実用化研究開発	フィンガルリンク(株)、群馬大学	平成 30～令和元年度
永久磁石を用いた加速器用磁気回路の開発	(株)サンアイ精機、鈴木機械(株)、岩手 県工業技術センター	平成 30～令和元年度
スマート工場において人・モノの移動分析が出来かつ即時導入可能なスマートタグシステムの開発	(株)イーアールアイ、岩手県立大学	令和元～2 年度

(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業

区 分	内 容	備 考
研究開発競争資金(国補助)	運営支援:継続 3 件	

研究テーマ	参画機関	実施期間
ジェット粉末の高品位・高効率成形技術の研究開発	久慈琥珀㈱、岩手大学	平成 29～令和元年度
画像認識を用いた高効率な自律走行無人草刈りロボット研究開発	和同産業㈱、岩手大学	平成 29～令和元年度
小型薬剤投与装置及び薬剤管理システムにおける低消費電力化の研究開発	㈱アイカムス・ラボ、岩手大学	平成 30～令和 2 年度

【新規共同研究件数 目標：5件 実績：7件 達成率：140%】

2 ILC 実用化プロジェクト創出事業 【決算額 27,941千円】

「いわて加速器関連産業研究会」を中心に、高エネルギー加速器研究機構（KEK）や大手加速器関連企業とのマッチング、大学と連携した研究開発等に対する支援を行った。

また、国内外加速器関連研究機関、大手加速器関連企業から県内企業への研究開発指導をコーディネートしながら、これらからの機器受注を支援するほか、展示会・学会への出展により加速器関連産業分野への参入を支援した。

区 分	内容・時期	場 所	備 考
いわて加速器関連産業研究会	セミナー5 回開催 6 月 6 日、7 月 11 日、9 月 19 日、12 月 5 日、2 月 20 日	盛岡市(アートホテル盛岡、岩手県工業技術センター、マリオス)	参加のべ 450 人
試作・開発支援	3 件		
研究機関、大手加速器関連企業からの加速器関連機器の受注を支援	6 件		
県外展示会・学会等出展	日本加速器学会年会 7 月 31 日～8 月 3 日	京都府京都市(京都大学)	
	真空展 9 月 4～6 日	神奈川県横浜市(パシフィコ横浜)	
	LCWS2019 10 月 28 日～11 月 1 日	宮城県仙台市(仙台国際センター)	

【試作開発支援件数 目標：3件 実績：3件 達成率：100%】

【受注件数 目標：5件 実績：6件 達成率：120%】

Ⅳ 被災地産業復興支援事業

〔決算額 198,900千円〕

被災企業に対して、債権管理にとどまらず、経営の立て直しに向け、伴走型の総合的な支援を強化するとともに、若手経営者を中心とした沿岸被災地を牽引する地域リーダー企業の育成を図った。

1 被災中小企業復興支援事業 〔決算額 184,160千円〕

グループ補助対象企業への高度化資金貸付とその債権の管理を行うほか、被災企業の経営課題等を把握し、専門家等と連携しながら、経営戦略の立案や商品、販売先等の見直しなど収益体質の強化に向けた被災企業の取組を伴走型で支援した。

区 分	内 容	備 考
被災中小企業施設・設備整備支援	新規貸付 6 社 11 件 149,645 千円	
被災中小企業災害復旧資金利子補給	321 件 1,635 千円	
中小企業再生支援利子補給	3 件 12,338 千円	
被災中小企業経営改善支援	20 社支援中	

【経営支援企業数 目標：20社 実績：20社 達成率：100%】

2 被災地中核企業成長支援事業 〔決算額 14,740千円〕

沿岸地域の地域リーダー企業を育成するため、「さんりく未来創造塾」を開催し、その参加企業を継続的に支援した。

区 分	内容・時期	参加・選定	備 考
さんりく未来創造塾	第1講:6月12～13日 第2講:7月23～24日 第3講:9月18日 第4講(事業計画発表会):11月1日	県北沿岸9社9名参加・修了	
事業構想実現支援	三陸いわて未来を創る交流会(事業構想プレゼン発表会):1月28日	県北沿岸3社選定	

【リーダー企業育成数 目標：6社 実績：9社 達成率：150%】

V 地場産業活性化推進事業

〔決算額 201,978千円〕

- 地域経済を支える地場産業や小規模事業者の活性化を目指し、きめ細かな経営支援や、新たな商品・事業の創出を促すとともに、県内外や海外市場への販路拡大を支援した。

1 中小企業相談支援事業 〔決算額 55,737千円〕

創業者及び中小企業等の経営相談に対応し、課題解決に向け総合的に支援した。

区 分		会 場	備 考
よろず支援拠点の運営	相談対応	のべ 4,536 件	
	相談事業者数	1,798 事業者対応(実数)	
	地域相談会	125 回開催	各金融機関等と連携し開催
事業相談対応	企業訪問対応	延べ 152 件	

【相談対応件数 目標：4,000件 実績：4,688件 達成率：117%】

2 新商品・新事業創出支援事業 〔決算額 46,536千円〕

いわて希望応援ファンドの運用益等を活用した事業助成により、新規創業や中小企業の新商品開発、新事業展開等を支援した。

区 分	内 容	備考
地域資源活用、経営革新計画、事業者連携(農商工連携含む)、商店街活性化等の新商品・新事業創出に係る事業費を補助	事業申請数 45 件 事業採択数 32 件 助成額 50,036 千円	

【事業化率 目標：80% 実績：47% 達成率：59%】

3 物産販路開拓支援事業 〔決算額 29,966千円〕

県産品の商品開発と品質向上を促進し、販路拡大を図るため、地域の特産品の発掘や新商品の開発支援、物産展等による販路開拓に取り組んだ。

区 分	催事名	時 期	場 所	出 展	売上額
新たな特産品の開発支援	IWATE FOOD&CRAFT AWARD 2019	審査会 10 月 10～11 日 表彰式 11 月 26 日	盛岡市	出品 193 点(フード部門 96、クラフト部門 97) 事業者 75 社(フード部門 43、クラフト部門 32)	
バイヤー商談会	いわて食の大商談会	6 月 12 日	盛岡市	101 社 (前年度 101 社)	
百貨店物産展	東京高島屋展	4 月 24～29 日	東京都	67 社	66,156 千円
	盛岡川徳展(いわてマルシェ 2019)	5 月 30 日～6 月 4 日	盛岡市	53 社 (前年度 52 社)	18,140 千円 (前年度 15,362 千円)
	名古屋名鉄展	8 月 28 日～9 月 2 日	愛知県名古屋市	49 社	50,779 千円
	あべのハルカス近鉄本店展	11 月 13～19 日	大阪府大阪市	46 社 (前年度 47 社)	41,088 千円 (前年度 46,011 千円)

【商品開発・販路開拓支援企業数 目標：20件 実績：26件 達成率：130%】

4 海外市場展開支援事業 【決算額 69,739千円】

岩手県大連経済事務所及び岩手県雲南事務所の運営により中国との経済交流を促進し、県内企業の中国市場への展開を支援した。

区 分	内 容	時 期	備 考
大連経済事務所の運営	大連良運ストア 130 店舗岩手フェア	5 月 22 日～7 月 21 日	
	大連展示商談会	9 月 27～29 日	参加県内企業 2 社
	上海中国国際輸入博覧会	11 月 5～10 日	参加県内企業 1 社
	大連市バイヤー招聘	4 月 8～11 日、7 月 30 日～8 月 3 日、10 月 2～4 日、11 月 2～6 日	延べ 5 社招聘
雲南事務所の運営	南アジア商品展示会ほか	6 月 12～18 日	出展県内企業 1 社
	雲南省バイヤー招聘	9 月 4～7 日、11 月 3～7 日	延べ 2 社招聘

【海外展開企業支援数 目標：10社 実績：14社 達成率：140%】

VI 管理運営事業

〔決算額 234,527千円〕

法人の適切な管理運営を図るとともに、積極的な広報活動、職場環境の整備、職員の資質向上やコンプライアンスの向上を図った。

区 分		期 日	主な内容	備考
理事会、評議員会、会計監査	理事会	第1回:5月31日	平成30年度事業報告及び決算報告 評議員会の招集	
		第2回:6月19日	理事長及び常務理事の選定	書面決議
		第3回:9月25日	規程等の改正 事業計画の変更	
		第4回:12月20日	令和元年11月末時点事業概況 働き方改革に向けた取組	
		第5回:3月11日	令和2年度事業計画及び収支予算 評議員会の招集	
	評議員会	第1回:4月9日	理事の選任	書面決議
		第2回:6月19日	平成30年度事業報告及び決算報告 評議員・理事の選任	
		第3回:10月30日	事業計画の変更 評議員の選任	書面決議
		第4回:3月25日	令和2年度事業計画及び収支予算 理事の選任	
	監事監査	第1回:5月28日	平成30年度決算監査	
		第2回:2月28日	監事への内部監査結果報告	
	会計監査人監査	第1回:5月 13～17日	財務諸表項目の実証的検証	
		第2回:12月 5～6日	内部統制の検証①	
		第3回:3月 10～11日	内部統制の検証②	
	内部監査	第1回:8月23日	センター全体のキャッシュフロー、経 理・金銭出納	
		第2回:12月18日	同上	
センター事業の 広報活動	広報誌「産業情報いわて」		8回発行(各1,000部)	
職場環境整備	会計システムの更新、 企業データベースの再 整備		検討・構築中	
職員育成	職員研修	7月25日	HACCP入門	
		8月27日	SDGs	
		8月27日	労務	
		10月7日	ものづくり入門	
		10月28日	デザイン入門	
		10月28日	働き方改革	
		12月13日	ハラスメント	
		12月18日	同上	
	外部研修への派遣		11回	
	コンプライアンスの向上		役員・管理職からの周知 月1回	

【令和元年度 決算総括表】

(単位：千円)

事業名		決算額		予算額	比較増減
Ⅰ ものづくり産業集積促進事業			54,204		64,372 △10,168
1	自動車関連産業集積促進事業	自動車関連産業創出推進事業	3,080	県補助	1,706 1,374
2	半導体関連産業集積促進事業	半導体関連産業創出推進事業	1,276	県補助	1,390 △114
		ものづくり産業人材育成事業	8,802	県委託(国)	17,836 △9,034
3	医療機器関連産業集積促進支援事業	医療機器関連産業参入促進	9,200	県補助	9,294 △94
4	ものづくり取引支援事業 ○取引支援	中小ベンチャー支援事業	31,846		34,146 △2,300
		企業負担金	15,746	県補助	15,999 △253
		賛助会費	5,332	負担金	5,060 272
	○商談会・マッチング支援（ソフトウェア）	ソフトウェア開発業務取引支援事業	1,174	賛助会	1,500 △326
	○商談会・マッチング支援（アパレル）	北いわて産業支援事業	2,081	県補助	2,282 △201
	○サプライチェーン構築支援	中小企業総合的成長支援事業	4,705	県委託	4,705 0
			2,808	県補助(国)	4,600 △1,792
Ⅱ 生産性向上支援事業			563,494		951,489 △387,995
1	工程カイゼン普及促進事業	自動車関連産業創出推進事業	7,346	県補助	9,047 △1,701
2	スマートものづくり普及促進事業 (1) IoT活用モデル創出事業	ものづくり産業人材育成事業	42,518		50,744 △8,226
		中小企業総合的成長支援事業	5,955	県委託(国)	5,955 0
	(2) IoT推進技術者育成事業	ものづくり産業人材育成事業	19,645	県補助(国)	24,820 △5,175
		新技術対応人材連携育成事業	5,955	県委託(国)	5,955 0
			10,963	県委託(国)	14,014 △3,051
3	中小企業設備貸与事業	小規模企業者等設備資金貸付事業	1,658	県補助	1,658 0
		貸与事業（貸付）	421,730	借入金	800,000 △378,270
		貸与事業（管理）	10,746	貸与事業収益	10,007 739
4	産業人材確保・育成事業 (1) 産業人材確保対策事業	人材確保・定着等支援事業	79,496		80,033 △537
		人材還流定着促進事業	28,321	国委託	30,000 △1,679
		いわて奨学金返還支援基金	3,573	県委託	3,274 299
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業	13,030	基金	10,414 2,616
		ものづくり産業人材育成事業	26,178	県委託	28,066 △1,888
	(2) 人材育成研修事業	ものづくり産業人材育成事業	4,155	県委託(国)	4,155 0
		企業負担金	2,594	県委託(国)	2,594 0
		賛助会費	695	負担金	730 △35
			950	賛助会	800 150
Ⅲ 技術革新支援事業			139,585		127,987 11,598
1	産学連携プロジェクト創出事業 (1) 有望研究分野技術研究・事業化支援事業	中小ベンチャー支援事業	111,644		111,802 △158
		ものづくり産業人材育成事業	14,574	県補助	15,057 △483
		地域中小企業知的財産戦略支援事業	5,355	県委託(国)	5,355 0
		技術振興基金運用益	3,296	国補助	3,413 △117
		科学技術振興推進事業	2,091	基金	2,500 △409
	(2) いわて戦略的研究開発推進事業	いわて戦略的研究開発推進事業	2,710	県補助	4,047 △1,337
	(3) 戦略的基盤技術高度化支援事業	戦略的基盤技術高度化支援事業	15,550	県委託	9,778 5,772
			68,068	国補助	71,652 △3,584
2	ILC実用化プロジェクト創出事業	中小ベンチャー支援事業	3,000	県補助	3,000 0
		加速器関連産業参入促進支援事業	11,091	県委託	13,185 △2,094
		地域中核企業創出・支援事業	13,850	国委託	0 13,850

(単位：千円)

事業名		決算額		予算額	比較増減
Ⅳ 被災地産業復興支援事業			198,900	572,514	△373,614
1 被災中小企業復興支援事業	被災中小企業施設・設備整備支援事業	7,659	県補助	7,659	0
	貸付事業	149,501	借入金	500,000	△350,499
	高度化基金運用益	7,116	基金	15,980	△8,864
	被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	2,549	国補助	3,955	△1,406
	中小企業再生支援利子補給事業	12,340	国補助	25,010	△12,670
	被災中小企業重層的支援事業	4,995	県補助	5,010	△15
2 被災地中核企業成長支援事業	さんりく未来創造塾運営委託事業	4,978	さんりく基金委託	5,000	△22
	三陸地域産業活性化支援事業	4,000	県補助	4,000	0
	企業間連携・新事業展開促進事業	5,762	県委託	5,900	△138
Ⅴ 地場産業活性化推進事業		201,978		243,493	△41,515
1 中小企業相談支援事業	中小ベンチャー支援事業	4,854	県補助	4,876	△22
	中小企業・小規模事業者ワンストップ事業	50,883	国委託	59,400	△8,517
2 新商品・新事業創出支援事業	中小ベンチャー支援事業	1,968	県補助	1,969	△1
	いわて新事業活動促進支援	24,285	県補助	30,000	△5,715
	いわて希望応援ファンド基金運用益	15,156	基金	13,650	1,506
	いわて希望応援ファンド（農商工連携型）基金運用益	2,327	基金	4,074	△1,747
	いわて農商工連携推進事業	2,800	県委託	3,083	△283
3 物産販路開拓支援事業	いわての物産展等実行委員会負担金（県・市町村等）	18,310	負担金	24,700	△6,390
	物産展等出品者負担金	11,656	負担金	9,600	2,056
	技術振興基金運用益	0	基金	1,000	△1,000
4 海外市場展開支援事業	岩手県大連経済事務所管理運営	35,657	負担金	37,732	△2,075
	大連展示商談会	577	県委託	900	△323
	上海情報発信強化事業	1,687	負担金	1,687	0
	対中国岩手認知度向上促進事業	9,343	県委託	19,743	△10,400
	県産品輸出ネットワーク形成事業	913	県委託	2,227	△1,314
	中国誘客促進事業	2,700	負担金	2,000	700
	雲南省交流推進事業	755	県委託	5,107	△4,352
	岩手県雲南事務所管理運営事業	18,107	県委託	21,745	△3,638
Ⅵ 管理運営事業		234,527		223,377	11,150
1 情報提供事業	中小ベンチャー支援事業	4,009	県補助	3,987	22
	中小企業地域資源等活用促進事業	2,000	全国協会補助	2,000	0
2 法人管理費（人件費含む。）	賛助会費	1,518	賛助会	2,000	△482
	中小ベンチャー支援事業	141,448	県補助	146,145	△4,697
	貸与事業	28,146	貸与事業収益	33,264	△5,118
	高度化基金運用益	39,426	基金	19,245	20,181
	賛助会費	2,639	賛助会	1,700	939
	技術振興基金運用益	1,041	基金	1,227	△186
	経営安定化基金運用益	10,778	基金	11,917	△1,139
	基本財産運用益	3,522	基金	1,892	1,630
合 計		1,392,688		2,183,232	△790,544

(注) 決算額は「経常費用」から割賦販売原価、減価償却費、貸倒引当金繰入を除き、貸与額、貸付額、奨学金助成額を含めた額である。

令和元年度
決 算 報 告

公益財団法人いわて産業振興センター

目 次

【決算報告書】

I 貸借対照表	1
II 貸借対照表内訳表	3
III 正味財産増減計算書	5
IV 正味財産増減計算書内訳表	8
V キャッシュ・フロー計算書	10
VI 財務諸表に対する注記	13
VII 附属明細書	17
VIII 財産目録	18
監査報告書	20
独立監査人の監査報告書	21

I 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	263,763,440	616,017,933	△ 352,254,493
割賦設備	2,548,504,400	2,934,990,960	△ 386,486,560
1年以内回収予定設備資金貸付金	88,172,000	88,172,000	0
1年以内回収予定高度化資金貸付金	669,218,914	488,857,758	180,361,156
未收割賦販売債権	144,963,483	268,595,854	△ 123,632,371
未收割賦設備	141,202,018	252,935,068	△ 111,733,050
未收割賦損料	3,761,465	15,660,786	△ 11,899,321
未収リース債権	1,793,559	2,005,800	△ 212,241
未収リース債権(元金分)	1,681,879	1,869,587	△ 187,708
未収リース債権(利息分)	111,680	136,213	△ 24,533
貸倒引当金	△ 219,618,178	△ 320,831,517	101,213,339
未収金	447,086,333	461,116,200	△ 14,029,867
未収収益	9,004,504	8,928,603	75,901
仮払金	0	93,566	△ 93,566
預け金	845,448	845,448	0
貯蔵品	10,094	10,564	△ 470
流動資産合計	3,953,743,997	4,548,803,169	△ 595,059,172
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,128,000	2,128,000	0
基本財産有価証券	317,001,000	311,666,500	5,334,500
基本財産合計	319,129,000	313,794,500	5,334,500
(2) 特定資産			
割賦販売債権預り保証金引当資産	547,223,698	600,252,055	△ 53,028,357
収支差額変動準備積立資産	489,019,693	531,026,788	△ 42,007,095
貸倒引当資産	1,708,504,735	769,031,927	939,472,808
退職給付引当資産	168,974,009	152,283,647	16,690,362
貸与原資準備金積立資産	632,004,712	593,486,380	38,518,332
技術振興基金積立資産	581,083,500	580,341,850	741,650
経営安定化基金積立資産	652,854,900	651,854,850	1,000,050
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	6,500,000,000	0
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	5,373,850	6,917,605	△ 1,543,755
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	2,910,000,000	0
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	1,970,703	318,904	1,651,799
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産	0	157,582,850	△ 157,582,850
高度化貸付基金引当資産	13,252,247,417	13,277,203,205	△ 24,955,788
高度化貸付事業原資準備金資産	20,121,641	0	20,121,641
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	172,038,477	180,548,647	△ 8,510,170
共済年金引当資産	7,778,909	7,078,109	700,800
出資金	500	500	0
特定資産合計	27,649,196,744	26,917,927,317	731,269,427
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	21,455,000	108,755,000	△ 87,300,000
未收割設備資金貸付金	12,429,211	14,229,211	△ 1,800,000
高度化資金貸付金	11,785,248,093	12,720,317,186	△ 935,069,093
未収高度化資金貸付金	308,253,628	339,882,039	△ 31,628,411
貸倒引当金	△ 1,484,965,804	△ 1,365,583,543	△ 119,382,261
建物	0	777,600	△ 777,600
建物減価償却累計額	0	△ 465,723	465,723
車両運搬具	2,778,060	2,778,060	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,654,657	△ 1,093,800	△ 560,857
器具備品	8,933,935	8,933,935	0
器具備品減価償却累計額	△ 8,782,151	△ 8,550,013	△ 232,138
機械及び装置	14,258,246	14,258,246	0
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	△ 14,258,239	0
リース資産	16,378,341	16,378,341	0
リース資産減価償却累計額	△ 16,112,455	△ 13,233,597	△ 2,878,858
構築物	788,400	788,400	0
構築物減価償却累計額	△ 114,318	△ 39,420	△ 74,898
電話加入権	428,000	428,000	0
ソフトウェア	675,000	1,215,000	△ 540,000
その他固定資産合計	10,645,738,290	11,825,516,683	△ 1,179,778,393
固定資産合計	38,614,064,034	39,057,238,500	△ 443,174,466
資産合計	42,567,808,031	43,606,041,669	△ 1,038,233,638

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金	1,031,776,175	826,990,442	204,785,733
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	1,031,776,175	826,990,442	204,785,733
未払金	8,320,498	6,501,412	1,819,086
未払法人税等	22,000	22,000	0
未払消費税等	18,500	2,052,610	△ 2,034,110
預り金	1,287,085	3,164,586	△ 1,877,501
社保料自己負担	499,085	2,525,486	△ 2,026,401
住民税	788,000	609,100	178,900
その他預り金	0	30,000	△ 30,000
源泉徴収預り金	3,194,641	3,582,193	△ 387,552
俸給給料等	2,889,743	3,388,569	△ 498,826
1号個人	205,882	58,685	147,197
2号個人	99,016	134,939	△ 35,923
仮受金	2,797,574	154,739	2,642,835
償還仮受金	867,744	320,744	547,000
賞与引当金	12,917,340	11,684,862	1,232,478
リース債務	273,254	2,972,605	△ 2,699,351
流動負債合計	1,061,474,811	857,446,193	204,028,618
2. 固定負債			
長期借入金	37,597,911,019	38,666,268,026	△ 1,068,357,007
長期借入金(都道府県)	34,697,911,019	35,766,268,026	△ 1,068,357,007
長期借入金(金融機関)	2,900,000,000	2,900,000,000	0
割賦販売債権預り保証金	547,223,698	600,252,055	△ 53,028,357
退職給付引当金	168,974,009	152,283,647	16,690,362
共済年金引当金	7,778,909	7,078,109	700,800
長期リース債務	0	273,254	△ 273,254
固定負債合計	38,321,887,635	39,426,155,091	△ 1,104,267,456
負債合計	39,383,362,446	40,283,601,284	△ 900,238,838
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,552,037,400	1,544,961,200	7,076,200
事業原資準備金	27,466,194	164,819,359	△ 137,353,165
いわて産業人材奨学金返還支援基金	172,038,477	180,548,647	△ 8,510,170
指定正味財産合計	1,751,542,071	1,890,329,206	△ 138,787,135
(うち基本財産への充当額)	(318,099,000)	(312,764,500)	(5,334,500)
(うち特定資産への充当額)	(1,433,443,071)	(1,577,564,706)	(△ 144,121,635)
2. 一般正味財産	1,432,903,514	1,432,111,179	792,335
(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)	(1,030,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,121,024,405)	(1,124,513,168)	(△ 3,488,763)
正味財産合計	3,184,445,585	3,322,440,385	△ 137,994,800
負債及び正味財産合計	42,567,808,031	43,606,041,669	△ 1,038,233,638

Ⅱ 貸借対照表内訳書

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	△ 95,427,944	5,402,697	353,788,687	0	263,763,440
割賦設備	2,548,504,400	0	0	0	2,548,504,400
1年以内回収予定設備資金貸付金	88,172,000	0	0	0	88,172,000
1年以内回収予定高度化資金貸付金	669,218,914	0	0	0	669,218,914
未收割賦販売債権	144,963,483	0	0	0	144,963,483
未收割賦設備	141,202,018	0	0	0	141,202,018
未收割賦損料	3,761,465	0	0	0	3,761,465
未収リース債権	1,793,559	0	0	0	1,793,559
未収リース債権(元金分)	1,681,879	0	0	0	1,681,879
未収リース債権(利息分)	111,680	0	0	0	111,680
貸倒引当金	△ 219,618,178	0	0	0	△ 219,618,178
未収金	1,741,937	0	445,344,396	0	447,086,333
未収収益	7,993,511	0	1,010,993	0	9,004,504
預け金	842,948	0	2,500	0	845,448
貯蔵品	0	0	10,094	0	10,094
内部会計立替金	698,517,062	△ 6,977,718	△ 691,539,344		0
技術振興基金勘定(借)	0	0	△ 131,121,374	131,121,374	0
海外販路開拓勘定(借)	0	0	3,043,599	△ 3,043,599	0
設備貸与勘定(借)	△ 367,132,317	0	15,899,162	351,233,155	0
機械類貸与勘定(借)	467,807,971	0	2,301,334,596	△ 2,769,142,567	0
設備資金貸付勘定(借)	△ 97,250,788	0	5,801,270	91,449,518	0
高度化資金貸付勘定(借)	△ 3,424,866	0	△ 2,949,809,892	2,953,234,758	0
戦略的基盤技術高度化支援勘定(借)	0	0	75,362,852	△ 75,362,852	0
地域資源活用等促進事業会計勘定(借)	0	0	2,000,000	△ 2,000,000	0
職員処遇改善化事業会計勘定(借)	0	0	△ 10,000,000	10,000,000	0
情報基盤等強化事業会計勘定(借)	0	0	△ 30,000,000	30,000,000	0
いわて希望応援ファンド地域活性化支援会計勘定(借)	0	0	18,972,725	△ 18,972,725	0
物産販路開拓勘定(借)	0	0	6,977,718	△ 6,977,718	0
賛助会勘定(借)	108	0	△ 108	0	0
経営安定化基金勘定(借)	0	0	△ 39,555,701	39,555,701	0
法人会計勘定(借)	698,516,954	△ 6,977,718	39,555,809	△ 731,095,045	0
流動資産合計	3,846,701,692	△ 1,575,021	108,617,326	△ 38,000,000	3,953,743,997
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	2,128,000	0	2,128,000
基本財産有価証券	0	0	317,001,000	0	317,001,000
基本財産合計	0	0	319,129,000	0	319,129,000
(2) 特定資産					
割賦販売債権預り保証金引当資産	547,223,698	0	0	0	547,223,698
収支差額変動準備積立資産	481,058,525	7,961,168	0	0	489,019,693
貸倒引当資産	1,708,504,735	0	0	0	1,708,504,735
退職給付引当資産	11,668,932	0	157,305,077	0	168,974,009
貸与原資産準備金積立資産	632,004,712	0	0	0	632,004,712
技術振興基金積立資産	581,083,500	0	0	0	581,083,500
経営安定化基金積立資産	0	0	652,854,900	0	652,854,900
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	5,373,850	0	0	0	5,373,850
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	1,970,703	0	0	0	1,970,703
高度化貸付基金引当資産	13,252,247,417	0	0	0	13,252,247,417
高度化貸付事業原資産準備金資産	20,121,641	0	0	0	20,121,641
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	172,038,477	0	0	0	172,038,477
共済年金引当資産	568,700	0	7,210,209	0	7,778,909
出資金	500	0	0	0	500
特定資産合計	26,823,865,390	7,961,416	817,370,186	0	27,649,196,744
(3) その他固定資産					
設備資金貸付金	21,455,000	0	0	0	21,455,000
未収設備資金貸付金	12,429,211	0	0	0	12,429,211
高度化資金貸付金	11,785,248,093	0	0	0	11,785,248,093
未収高度化資金貸付金	308,253,628	0	0	0	308,253,628
貸倒引当金	△ 1,484,965,804	0	0	0	△ 1,484,965,804
車両運搬具	2,778,060	0	0	0	2,778,060
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,654,657	0	0	0	△ 1,654,657
器具備品	3,430,749	110,000	5,393,186	0	8,933,935

(単位:円)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
器具備品減価償却累計額	△ 3,294,667	△ 109,999	△ 5,377,485	0	△ 8,782,151
機械及び装置	14,258,246	0	0	0	14,258,246
機械及び装置減価償却累計額	△ 14,258,239	0	0	0	△ 14,258,239
リース資産	0	0	16,378,341	0	16,378,341
リース資産減価償却累計額	0	0	△ 16,112,455	0	△ 16,112,455
構築物	0	0	788,400	0	788,400
構築物減価償却累計額	0	0	△ 114,318	0	△ 114,318
電話加入権	120,900	90,300	216,800	0	428,000
ソフトウェア	675,000	0	0	0	675,000
その他固定資産合計	10,644,475,520	90,301	1,172,469	0	10,645,738,290
固定資産合計	37,468,340,910	8,051,469	1,137,671,655	0	38,614,064,034
資産合計	41,315,042,602	6,476,448	1,246,288,981	△ 38,000,000	42,567,808,031
II 負債の部					
1. 流動負債					
1年以内返済予定長期借入金	1,031,776,175	0	0	0	1,031,776,175
1年以内返済予定長期借入金(都道府県)	1,031,776,175	0	0	0	1,031,776,175
未払金	0	0	8,320,498	0	8,320,498
未払法人税等	0	0	22,000	0	22,000
未払消費税等	0	0	18,500	0	18,500
預り金	0	0	1,287,085	0	1,287,085
社保料自己負担	0	0	499,085	0	499,085
住民税	0	0	788,000	0	788,000
源泉徴収預り金	0	0	3,194,641	0	3,194,641
俸給給料等	0	0	2,889,743	0	2,889,743
1号個人	0	0	205,882	0	205,882
2号個人	0	0	99,016	0	99,016
仮受金	2,797,574	0	0	0	2,797,574
償還仮受金	867,744	0	0	0	867,744
賞与引当金	3,361,689	0	9,555,651	0	12,917,340
リース債務	0	0	273,254	0	273,254
流動負債合計	1,038,801,561	0	22,671,629	0	1,061,474,811
2. 固定負債					
長期借入金	37,597,911,019	0	0	0	37,597,911,019
長期借入金(都道府県)	34,697,911,019	0	0	0	34,697,911,019
長期借入金(金融機関)	2,900,000,000	0	0	0	2,900,000,000
割賦販売債権預り保証金	547,223,698	0	0	0	547,223,698
退職給付引当金	11,668,932	0	157,305,077	0	168,974,009
共済年金引当金	568,700	0	7,210,209	0	7,778,909
固定負債合計	38,157,372,349	0	164,515,286	0	38,321,887,635
負債合計	39,196,173,910	0	187,186,915	0	39,383,362,446
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
出捐金	581,083,500	0	970,953,900	0	1,552,037,400
事業原資産準備金	27,466,194	0	0	0	27,466,194
いわて産業人材奨学金返還支援基金	172,038,477	0	0	0	172,038,477
指定正味財産合計	780,588,171	0	970,953,900	0	1,751,542,071
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(318,099,000)	(0)	(318,099,000)
(うち特定資産への充当額)	(780,588,171)	(0)	(652,854,900)	(0)	(1,433,443,071)
2. 一般正味財産					
	1,338,280,521	6,476,448	88,148,166	0	1,432,905,383
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,030,000)	(0)	(1,030,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,113,063,237)	(7,961,168)	(0)	(0)	(1,121,024,405)
正味財産合計	2,118,867,071	6,476,448	1,059,102,066	0	3,184,445,585
負債及び正味財産合計	41,315,042,602	6,476,448	1,246,288,981	0	42,567,808,031

Ⅲ 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,895,169]	[1,891,712]	[3,457]
基本財産受取利息	1,895,169	1,891,712	3,457
特定資産運用益	[195,858,632]	[256,949,355]	[△ 61,090,723]
特定資産受取利息	195,858,632	256,949,355	△ 61,090,723
受取会費	[6,420,000]	[6,360,000]	[60,000]
受取会費	6,420,000	6,360,000	60,000
事業収益	[849,059,690]	[1,130,186,731]	[△ 281,127,041]
割賦販売収益	(848,867,694)	(1,123,936,078)	(△ 275,068,384)
割賦設備収益	807,271,199	1,073,705,377	△ 266,434,178
受取割賦損料	41,596,495	50,230,701	△ 8,634,206
受取再リース料	57,400	13,700	43,700
リース投資資産売却益	34,000	415,000	△ 381,000
受取違約金	100,596	5,821,953	△ 5,721,357
受取補助金等	[605,760,763]	[649,139,793]	[△ 43,379,030]
受取都道府県等補助金	364,595,343	417,859,873	△ 53,264,530
受取都道府県等受託金	241,165,420	231,279,920	9,885,500
受取負担金	[76,037,713]	[76,218,652]	[△ 180,939]
受取負担金	76,037,713	76,218,652	△ 180,939
雑収益	[3,549,151]	[1,073,022]	[2,476,129]
受取利息	113,450	145,262	△ 31,812
雑収益	3,435,701	927,760	2,507,941
経常収益計	1,738,581,118	2,121,819,265	△ 383,238,147
(2) 経常費用			
事業費	[1,672,768,610]	[1,858,169,649]	[△ 185,401,039]
割賦販売原価	807,271,199	1,073,796,977	△ 266,525,778
役員報酬	6,699,512	6,699,511	1
給与手当	121,489,648	112,348,286	9,141,362
退職給付費用	14,678,410	14,391,389	287,021
法定福利費	26,525,692	25,409,112	1,116,580
福利厚生費	133,378	82,975	50,403
賞与引当金繰入額	3,361,689	3,206,579	155,110
賃金	9,874,358	13,214,445	△ 3,340,087
報酬	19,764,752	18,600,843	1,163,909
謝金	(157,362,694)	(148,548,620)	(△ 8,814,074)
委員等謝金	190,000	303,950	△ 113,950
講師等謝金	23,755,261	10,607,455	13,147,806
職員等謝金	133,417,433	137,637,215	△ 4,219,782
旅費	(52,122,744)	(54,595,766)	(△ 2,473,022)
委員等旅費	432,940	430,590	2,350
講師等旅費	6,000,774	4,075,260	1,925,514
職員等旅費	45,689,030	50,089,916	△ 4,400,886
保険料	536,880	560,590	△ 23,710
公租公課	(9,398,595)	(8,513,462)	(△ 885,133)
リース投資資産固定資産税	0	58,987	△ 58,987
その他の公租公課	9,398,595	8,454,475	944,120
渉外費	5,780,960	4,890,529	890,431
消耗品費	13,933,739	11,972,121	1,961,618
新聞図書費	1,258,583	956,357	302,226
燃料費	2,105,991	2,384,867	△ 278,876
印刷製本費	4,960,354	4,424,311	536,043
通信運搬費	7,448,603	8,016,693	△ 568,090
会議費	339,562	482,535	△ 142,973
広告宣伝費	11,251,202	12,426,791	△ 1,175,589
修繕費	106,549	151,704	△ 45,155
支払手数料	2,027,722	1,532,223	495,499
調査費	145,972	167,832	△ 21,860
備品費	844,995	541,664	303,331
使用料及び賃借料	36,215,003	50,483,345	△ 14,268,342
支払リース料	150,447	0	150,447
水道光熱費	414,400	619,764	△ 205,364
減価償却費	1,325,843	2,229,401	△ 903,558
支払委託費	90,518,826	70,819,370	19,699,456
支払負担金	9,209,230	8,483,689	725,541
支払助成金	127,730,035	206,873,936	△ 79,143,901

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
支払利息	3,587,078	4,313,216	△ 726,138
工事費	909,485	8,065,403	△ 7,155,918
貸倒引当金繰入額	122,374,642	△ 22,382,365	144,757,007
雑費	13,498	52,227	△ 38,729
為替差損	896,340	695,481	200,859
管理費	[69,630,044]	[67,102,895]	[2,527,149]
役員報酬	1,468,800	1,457,860	10,940
給与手当	25,494,396	25,720,131	△ 225,735
退職給付費用	2,712,752	2,085,592	627,160
法定福利費	11,796,230	12,127,065	△ 330,835
福利厚生費	545,084	501,673	43,411
賞与引当金繰入額	9,555,651	8,478,283	1,077,368
賃金	325,524	182,859	142,665
謝金	(4,920,183)	(3,909,267)	(1,010,916)
講師等謝金	4,893,887	3,909,267	984,620
職員等謝金	26,296	0	26,296
旅費	(862,021)	(1,038,474)	(△ 176,453)
講師等旅費	229,307	498,000	△ 268,693
職員等旅費	632,714	540,474	92,240
保険料	6,010	8,190	△ 2,180
公租公課	1,089,565	45,375	1,044,190
渉外費	620,981	63,272	557,709
消耗品費	163,643	483,202	△ 319,559
新聞図書費	141,579	2,000	139,579
燃料費	6,456	3,100	3,356
食糧費	753	27,414	△ 26,661
印刷製本費	673,750	0	673,750
通信運搬費	212,523	131,625	80,898
会議費	5,232	1,170	4,062
広告宣伝費	0	194,400	△ 194,400
支払手数料	30,970	139,074	△ 108,104
使用料及び賃借料	704,297	241,894	462,403
水道光熱費	1,499,750	1,086,275	413,475
減価償却費	2,999,970	3,107,880	△ 107,910
支払委託費	2,227,025	3,852,387	△ 1,625,362
支払負担金	1,554,670	1,702,352	△ 147,682
支払利息	12,229	32,129	△ 19,900
工事費	0	479,952	△ 479,952
経常費用計	1,742,398,654	1,925,272,544	△ 182,873,890
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,817,536	196,546,721	△ 200,364,257
特定資産評価損益等	△ 111,500	7,728,000	△ 7,839,500
評価損益等計	△ 111,500	7,728,000	△ 7,839,500
当期経常増減額	△ 3,929,036	204,274,721	△ 208,203,757
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他収益	[162,632,166]	[173,140,247]	[△ 10,508,081]
償却債権取立益	5,049,316	4,218,128	831,188
債務免除益	0	34,768,740	△ 34,768,740
事業原資準備金取崩益	157,582,850	134,151,489	23,431,361
雑収益	0	1,890	△ 1,890
経常外収益計	162,632,166	173,140,247	△ 10,508,081
(2) 経常外費用			
事業原資準備金返還損	[157,582,850]	[134,151,489]	[23,431,361]
事業原資準備金返還損	157,582,850	134,151,489	23,431,361
除却損失	[272,815]	[0]	[272,815]
建物除却損	272,815	0	272,815
雑損失	[55,130]	[0]	[55,130]
雑損失	55,130	0	55,130
経常外費用計	157,910,795	134,151,489	23,759,306
当期経常外増減額	4,721,371	38,988,758	△ 34,267,387
当期一般正味財産増減額	792,335	243,263,479	△ 242,471,144
一般正味財産期首残高	1,432,111,179	1,188,847,700	243,263,479
一般正味財産期末残高	1,432,903,514	1,432,111,179	792,335

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	[221,681,772]	[258,088,818]	[△ 36,407,046]
特定資産受取利息	221,681,772	258,088,818	△ 36,407,046
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△ 8,510,170]	[636,591]	[△ 9,146,761]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 8,510,170	636,591	△ 9,146,761
基本財産評価損益等	5,334,500	5,296,000	38,500
特定資産評価損益等	△ 10,789,875	12,936,550	△ 23,726,425
一般正味財産への振替額	[△ 346,503,362]	[△ 384,180,917]	[37,677,555]
一般正味財産への振替額	△ 346,503,362	△ 384,180,917	37,677,555
当期指定正味財産増減額	△ 138,787,135	△ 107,222,958	△ 31,564,177
指定正味財産期首残高	1,890,329,206	1,997,552,164	△ 107,222,958
指定正味財産期末残高	1,751,542,071	1,890,329,206	△ 138,787,135
Ⅲ 正味財産期末残高	3,184,445,585	3,322,440,385	△ 137,994,800

IV 正味財産増減計算書内訳書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[0]	[0]	[1,895,169]	[0]	[1,895,169]
基本財産受取利息	0	0	1,895,169	0	1,895,169
特定資産運用益	[190,374,947]	[549]	[5,483,136]	[0]	[195,858,632]
特定資産受取利息	190,374,947	549	5,483,136	0	195,858,632
受取会費	[0]	[0]	[6,420,000]	[0]	[6,420,000]
受取会費	0	0	6,420,000	0	6,420,000
事業収益	[848,722,940]	[0]	[336,750]	[0]	[849,059,690]
割賦販売収益	(848,530,944)	(0)	(336,750)	(0)	(848,867,694)
割賦設備収益	807,271,199	0	0	0	807,271,199
受取割賦損料	41,259,745	0	336,750	0	41,596,495
受取再リース料	57,400	0	0	0	57,400
リース投資資産売却益	34,000	0	0	0	34,000
受取違約金	100,596	0	0	0	100,596
受取補助金等	[565,307,444]	[0]	[40,453,319]	[0]	[605,760,763]
受取都道府県等補助金	324,142,024	0	40,453,319	0	364,595,343
受取都道府県等受託金	241,165,420	0	0	0	241,165,420
受取負担金	[45,376,535]	[29,966,178]	[695,000]	[0]	[76,037,713]
受取負担金	45,376,535	29,966,178	695,000	0	76,037,713
雑収益	[2,168,515]	[571]	[1,380,065]	[0]	[3,549,151]
受取利息	113,448	2	0	0	113,450
雑収益	2,055,067	569	1,380,065	0	3,435,701
経常収益計	1,651,950,381	29,967,298	56,663,439	0	1,738,581,118
(2) 経常費用					
事業費	[1,637,777,431]	[34,991,179]	[0]	[0]	[1,672,768,610]
割賦販売原価	807,271,199	0	0	0	807,271,199
役員報酬	6,699,512	0	0	0	6,699,512
給与手当	121,489,648	0	0	0	121,489,648
退職給付費用	14,678,410	0	0	0	14,678,410
法定福利費	26,006,106	519,586	0	0	26,525,692
福利厚生費	129,726	3,652	0	0	133,378
賞与引当金繰入額	3,361,689	0	0	0	3,361,689
賃金	9,874,358	0	0	0	9,874,358
報酬	19,764,752	0	0	0	19,764,752
謝金	(153,484,798)	(3,877,896)	(0)	(0)	(157,362,694)
委員等謝金	190,000	0	0	0	190,000
講師等謝金	23,740,261	15,000	0	0	23,755,261
講師等謝金(1号個人)	5,262,500	0	0	0	5,262,500
講師等謝金(2号個人)	5,394,011	0	0	0	5,394,011
講師等謝金(1号法人)	6,874,050	0	0	0	6,874,050
講師等謝金(2号法人)	6,209,700	15,000	0	0	6,224,700
職員等謝金	129,554,537	3,862,896	0	0	133,417,433
旅費	(51,468,621)	(654,123)	(0)	(0)	(52,122,744)
委員等旅費	421,140	11,800	0	0	432,940
講師等旅費	6,000,774	0	0	0	6,000,774
講師等旅費(1号個人)	1,678,690	0	0	0	1,678,690
講師等旅費(2号個人)	497,873	0	0	0	497,873
講師等旅費(1号法人)	2,692,021	0	0	0	2,692,021
講師等旅費(2号法人)	1,132,190	0	0	0	1,132,190
職員等旅費	45,046,707	642,323	0	0	45,689,030
保険料	534,880	2,000	0	0	536,880
公租公課	(9,368,595)	(30,000)	(0)	(0)	(9,398,595)
その他の公租公課	9,368,595	30,000	0	0	9,398,595
渉外費	5,773,266	7,694	0	0	5,780,960
消耗品費	13,709,831	223,908	0	0	13,933,739
新聞図書費	1,258,583	0	0	0	1,258,583
燃料費	2,105,991	0	0	0	2,105,991
印刷製本費	3,517,678	1,442,676	0	0	4,960,354
通信運搬費	7,150,149	298,454	0	0	7,448,603
会議費	332,274	7,288	0	0	339,562
広告宣伝費	11,251,202	0	0	0	11,251,202
修繕費	106,549	0	0	0	106,549
支払手数料	2,003,730	23,992	0	0	2,027,722
調査費	145,972	0	0	0	145,972
備品費	844,995	0	0	0	844,995
使用料及び賃借料	35,340,465	874,538	0	0	36,215,003
支払リース料	150,447	0	0	0	150,447
水道光熱費	376,111	38,289	0	0	414,400
減価償却費	1,325,843	0	0	0	1,325,843
支払委託費	68,524,977	21,993,849	0	0	90,518,826
支払負担金	5,665,996	3,543,234	0	0	9,209,230
支払助成金	126,280,035	1,450,000	0	0	127,730,035
支払利息	3,587,078	0	0	0	3,587,078
工事費	909,485	0	0	0	909,485
貸倒引当金繰入額	122,374,642	0	0	0	122,374,642
雑費	13,498	0	0	0	13,498
為替差損	896,340	0	0	0	896,340

(単位:円)

科目	公益目的事業会計小計	収益事業等会計小計	法人会計小計	内部取引消去	計
管理費	[0]	[0]	[69,630,044]	[0]	[69,630,044]
役員報酬	0	0	1,468,800	0	1,468,800
給与手当	0	0	25,494,396	0	25,494,396
退職給付費用	0	0	2,712,752	0	2,712,752
法定福利費	0	0	11,796,230	0	11,796,230
福利厚生費	0	0	545,084	0	545,084
賞与引当金繰入額	0	0	9,555,651	0	9,555,651
賃金	0	0	325,524	0	325,524
謝金	(0)	(0)	(4,920,183)	(0)	(4,920,183)
講師等謝金	(0)	(0)	(4,893,887)	(0)	(4,893,887)
講師等謝金(1号個人)	0	0	77,000	0	77,000
講師等謝金(1号法人)	0	0	14,539	0	14,539
講師等謝金(2号個人)	0	0	860,348	0	860,348
講師等謝金(2号法人)	0	0	3,942,000	0	3,942,000
職員等謝金	0	0	26,296	0	26,296
旅費	(0)	(0)	(862,021)	(0)	(862,021)
講師等旅費	(0)	(0)	(229,307)	(0)	(229,307)
講師等旅費(1号個人)	0	0	1,500	0	1,500
講師等旅費(2号個人)	0	0	5,307	0	5,307
講師等旅費(1号法人)	0	0	222,500	0	222,500
職員等旅費	0	0	632,714	0	632,714
保険料	0	0	6,010	0	6,010
公租公課	0	0	1,089,565	0	1,089,565
渉外費	0	0	620,981	0	620,981
消耗品費	0	0	163,643	0	163,643
新聞図書費	0	0	141,579	0	141,579
燃料費	0	0	6,456	0	6,456
食糧費	0	0	753	0	753
通信運搬費	0	0	673,750	0	673,750
会議費	0	0	212,523	0	212,523
広告宣伝費	0	0	5,232	0	5,232
支払手数料	0	0	30,970	0	30,970
使用料及び賃借料	0	0	704,297	0	704,297
水道光熱費	0	0	1,499,750	0	1,499,750
減価償却費	0	0	2,999,970	0	2,999,970
支払委託費	0	0	2,227,025	0	2,227,025
支払負担金	0	0	1,554,670	0	1,554,670
支払利息	0	0	12,229	0	12,229
経常費用計	1,637,777,431	34,991,179	69,630,044	0	1,742,398,654
評価損益等調整前当期経常増減額	14,172,950	△ 5,023,881	△ 12,966,605	0	△ 3,817,536
特定資産評価損益等	△ 309,500	0	198,000	0	△ 111,500
評価損益等計	△ 309,500	0	198,000	0	△ 111,500
当期経常増減額	13,863,450	△ 5,023,881	△ 12,768,605	0	△ 3,929,036
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
その他収益	[162,632,166]	[0]	[]	[0]	[162,632,166]
償却債権取立益	5,049,316	0	0	0	5,049,316
事業原資産準備金取崩益	157,582,850	0	0	0	157,582,850
経常外収益計	162,632,166	0		0	162,632,166
(2) 経常外費用					
事業原資産準備金返還損	[157,582,850]	[0]	[]	[0]	[157,582,850]
事業原資産準備金返還損	157,582,850	0	0	0	157,582,850
除却損失	[0]	[0]	[272,815]	[0]	[272,815]
建物除却損	0	0	272,815	0	272,815
雑損失	[54,882]	[248]	[0]	[0]	[55,130]
雑損失	54,882	248	0	0	55,130
経常外費用計	157,637,732	248	272,815	0	157,910,795
当期経常外増減額	4,994,434	△ 248	△ 272,815	0	4,721,371
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	18,857,884	△ 5,024,129	△ 13,041,420	0	792,335
一般正味財産期首残高	1,319,421,016	11,500,577	101,189,586	0	1,432,111,179
一般正味財産期末残高	1,338,278,900	6,476,448	88,148,166	0	1,432,903,514
II 指定正味財産増減の部					
特定資産運用益	[217,796,522]	[0]	[3,885,250]	[0]	[221,681,772]
特定資産受取利息	217,796,522	0	3,885,250	0	221,681,772
いわて産業人材奨学金返還支援基金	[△ 8,510,170]	[0]	[0]	[0]	[△ 8,510,170]
いわて産業人材奨学金返還支援基金	△ 8,510,170	0	0	0	△ 8,510,170
基本財産評価損益等	0	0	5,334,500	0	5,334,500
特定資産評価損益等	△ 11,789,925	0	1,000,050	0	△ 10,789,875
一般正味財産への振替額	[△ 342,618,112]	[0]	[△ 3,885,250]	[0]	[△ 346,503,362]
一般正味財産への振替額	△ 342,618,112	0	△ 3,885,250	0	△ 346,503,362
当期指定正味財産増減額	△ 145,121,685	0	6,334,550	0	△ 138,787,135
指定正味財産期首残高	925,709,856	0	964,619,350	0	1,890,329,206
指定正味財産期末残高	780,588,171	0	970,953,900	0	1,751,542,071
III 正味財産期末残高	2,118,867,071	6,476,448	1,059,102,066	0	3,184,445,585

V キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	1,895,169	1,891,712	3,457
基本財産利息収入	1,895,169	1,891,712	3,457
②特定資産運用収入	244,156,618	286,621,519	△ 42,464,901
特定資産利息収入	244,156,618	286,621,519	△ 42,464,901
③会費収入	6,420,000	6,360,000	60,000
会費収入	6,420,000	6,360,000	60,000
④事業収入	1,932,785,466	1,885,940,965	46,844,501
割賦販売債権収入	838,518,927	1,103,678,261	△ 265,159,334
割賦設備収入	797,079,199	1,053,944,977	△ 256,865,778
割賦損料収入	41,439,728	49,733,284	△ 8,293,556
割賦販売債権預り保証金収入	38,624,073	48,390,966	△ 9,766,893
設備資金貸付金回収収入	87,300,000	112,097,000	△ 24,797,000
高度化資金貸付金回収収入	903,607,335	586,452,231	317,155,104
未収割賦設備回収収入	27,473,382	17,275,541	10,197,841
未収割賦損料回収収入	1,804,036	2,494,643	△ 690,607
未収リース債権回収収入	212,241	240,000	△ 27,759
未収リース債権回収収入(元金分)	187,708	206,207	△ 18,499
未収リース債権回収収入(利息分)	24,533	33,793	△ 9,260
未収設備資金貸付金回収収入	1,800,000	1,800,000	0
未収高度化資金貸付金回収収入	32,604,013	6,514,972	26,089,041
再リース料収入	57,400	13,700	43,700
違約金収入	100,596	5,850,193	△ 5,749,597
機械類信用保険預り金収入	521,545	581,877	△ 60,332
リース信用保険預り金収入	127,918	136,581	△ 8,663
リース投資資産売却収入	34,000	415,000	△ 381,000
⑤補助金等収入	628,007,514	750,063,979	△ 122,056,465
都道府県等補助金収入	397,752,342	544,040,539	△ 146,288,197
都道府県等受託金収入	230,255,172	206,023,440	24,231,732
⑥負担金収入	76,037,713	79,362,998	△ 3,325,285
負担金収入	76,037,713	79,362,998	△ 3,325,285
⑦いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	0	5,110,000	△ 5,110,000
いわて産業人材奨学金返還支援基金収入	0	5,110,000	△ 5,110,000
⑧雑収入	4,910,894	5,438,420	△ 527,526
受取利息収入	113,450	145,262	△ 31,812
償却債権取立収入	4,797,444	4,218,128	579,316
雑収入	0	1,075,030	△ 1,075,030
⑨その他事業活動収入	16,714,000	36,919,412	△ 20,205,412
その他収入	16,714,000	36,919,412	△ 20,205,412
事業活動収入計	2,910,927,374	3,057,709,005	△ 146,781,631
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,401,857,544	2,395,596,421	△ 993,738,877
割賦設備購入支出	420,784,639	515,395,492	△ 94,610,853
割賦販売債権預り保証金返済支出	91,154,430	175,446,780	△ 84,292,350
機械類信用保険預り金返還支出	324,045	334,377	△ 10,332
リース信用保険預り金返還支出	71,046	0	71,046
役員報酬支出	6,699,512	6,699,511	1
給与手当支出	124,696,227	115,402,744	9,293,483
退職給付支出	13,581,318	0	13,581,318
法定福利費支出	26,525,692	21,070,944	5,454,748
福利厚生費支出	133,378	82,975	50,403
貸金支出	9,874,358	12,763,311	△ 2,888,953
報酬支出	19,764,752	18,600,843	1,163,909
謝金支出	157,362,694	148,548,620	8,814,074
委員等謝金支出	190,000	303,950	△ 113,950
講師等謝金支出	23,755,261	10,607,455	13,147,806
職員等謝金支出	133,417,433	137,637,215	△ 4,219,782
旅費支出	52,122,744	54,595,766	△ 2,473,022
委員等旅費支出	432,940	430,590	2,350
講師等旅費支出	6,000,774	4,075,260	1,925,514
職員等旅費支出	45,689,030	50,089,916	△ 4,400,886
保険料支出	536,880	560,590	△ 23,710
公租公課支出	9,398,595	8,511,862	886,733
リース投資資産固定資産税支出	0	58,987	△ 58,987
その他の公租公課支出	9,398,595	8,452,875	945,720
渉外費支出	5,780,960	4,890,529	4,508,066

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
消耗品費支出	13,933,739	11,853,398	2,080,341
新聞図書費支出	1,258,583	956,357	302,226
燃料費支出	2,105,991	2,384,867	△ 278,876
印刷製本費支出	4,960,354	4,424,311	536,043
通信運搬費支出	7,448,603	7,833,975	△ 385,372
会議費支出	339,562	482,535	△ 142,973
広告宣伝費支出	11,251,202	12,426,791	△ 1,175,589
修繕費支出	106,549	151,704	△ 45,155
手数料支出	2,027,722	1,425,141	602,581
調査費支出	145,972	167,832	△ 21,860
備品費支出	844,995	541,664	303,331
使用料及び賃借料支出	36,215,003	50,355,473	△ 14,140,470
リース料支出	150,447	0	150,447
水道光熱費支出	414,400	262,312	152,088
委託費支出	90,518,826	70,819,370	19,699,456
負担金支出	9,209,230	7,567,739	1,641,491
助成金支出	127,730,035	206,867,762	△ 79,137,727
支払利息支出	3,587,078	4,313,216	△ 726,138
高度化資金貸付金支出	149,875,000	921,740,000	△ 771,865,000
工事費支出	909,485	8,065,403	△ 7,155,918
雑費支出	13,498	52,227	△ 38,729
②管理費支出	68,129,546	64,569,147	3,560,399
役員報酬支出	1,468,800	1,457,860	10,940
給与手当支出	33,972,679	33,806,625	166,054
退職給付支出	2,457,053	0	2,457,053
法定福利費支出	11,796,230	12,127,065	△ 330,835
福利厚生費支出	545,084	501,673	43,411
貸金支出	325,524	182,859	142,665
謝金支出	4,920,183	3,909,267	1,010,916
講師等謝金支出	4,893,887	3,909,267	984,620
職員等謝金支出	26,296	0	26,296
旅費支出	862,021	1,038,474	△ 176,453
講師等旅費支出	229,307	498,000	△ 268,693
職員等旅費支出	632,714	540,474	92,240
保険料支出	6,010	8,190	△ 2,180
公租公課支出	1,089,565	44,775	1,044,790
渉外費支出	620,981	63,272	557,709
消耗品費支出	163,643	483,202	△ 319,559
新聞図書費支出	141,579	2,000	139,579
燃料費支出	6,456	3,100	3,356
食糧費支出	753	27,414	△ 26,661
印刷製本費支出	673,750	0	673,750
通信運搬費支出	212,053	132,415	79,638
会議費支出	5,232	1,170	4,062
広告宣伝費支出	0	194,400	△ 194,400
手数料支出	30,970	139,074	△ 108,104
使用料及び賃借料支出	704,297	241,894	462,403
リース債務支出	2,833,009	3,051,323	△ 218,314
水道光熱費支出	1,499,750	1,086,275	413,475
委託費支出	2,227,025	3,852,387	△ 1,625,362
負担金支出	1,554,670	1,702,352	△ 147,682
支払利息支出	12,229	32,129	△ 19,900
工事費支出	0	479,952	△ 479,952
③その他事業活動支出	13,408,824	46,138,064	△ 32,729,240
その他支出	13,408,824	46,138,064	△ 32,729,240
事業活動支出計	1,483,395,914	2,506,303,632	△ 1,022,907,718
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,531,460	551,405,373	876,126,087
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	2,444,530,561	3,912,379,585	△ 1,467,849,024
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	0	170,075,588	△ 170,075,588
収支差額変動準備積立資産取崩収入	523,065,921	2,205,072	520,860,849
貸倒引当資産取崩収入	399,554,750	299,059,127	100,495,623
退職給付引当資産取崩収入	51,045,647	36,188,466	14,857,181
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	593,486,380	1,538,798	591,947,582

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産取崩収入	4,610,330	9,761,573	△ 5,151,243
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	223,233	0	223,233
いわて希望ファンド事業原資準備金資産取崩収入	0	134,151,489	△ 134,151,489
いわて農商工連携ファンド基金引当資産取崩収入	0	2,910,000,000	△ 2,910,000,000
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産取崩収入	157,582,850	32,087,391	125,495,459
高度化貸付事業原資準備金資産取崩収入	32,653,216	127,425,025	△ 94,771,809
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取崩収入	180,548,647	179,912,056	636,591
その他投資有価証券取崩収入	501,759,587	9,975,000	491,784,587
投資活動収入計	2,444,530,561	3,912,379,585	△ 1,467,849,024
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	3,202,266,050	3,520,806,681	△ 318,540,631
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	0	48,390,966	△ 48,390,966
収支差額変動準備積立資産取得支出	481,059,074	79,359,437	401,699,637
貸倒引当資産取得支出	1,429,181,445	0	1,429,181,445
退職給付引当資産取得支出	61,968,997	51,991,647	9,977,350
貸与原資準備金積立資産取得支出	632,004,712	72,239,537	559,765,175
いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産支出	0	10,620,822	△ 10,620,822
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産取得支出	0	2,910,000,000	△ 2,910,000,000
(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	1,747,470	0	1,747,470
いわて農商工連携ファンド事業原資準備金資産支出	0	40,158,000	△ 40,158,000
高度化貸付基金引当資産取得支出	32,653,216	0	32,653,216
高度化貸付事業原資準備金資産取得支出	32,653,216	127,425,025	△ 94,771,809
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産取得支出	172,038,477	180,548,647	△ 8,510,170
共済年金引当資産取得支出	72,600	72,600	0
その他投資有価証券取得支出	358,886,843	0	358,886,843
②その他の投資活動支出	0	1,544,400	△ 1,544,400
構築物建設支出	0	788,400	△ 788,400
ソフトウェア取得支出	0	756,000	△ 756,000
投資活動支出計	3,202,266,050	3,522,351,081	△ 320,085,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,735,489	390,028,504	△ 1,147,763,993
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	3,573,910,960	7,670,834,445	△ 4,096,923,485
短期借入金収入	3,573,910,960	4,760,834,445	△ 1,186,923,485
短期借入金(都道府県)収入	3,573,910,960	4,760,834,445	△ 1,186,923,485
長期借入金収入	0	2,910,000,000	△ 2,910,000,000
長期借入金(都道府県)収入	0	2,010,000,000	△ 2,010,000,000
長期借入金(金融機関)収入	0	900,000,000	△ 900,000,000
財務活動収入計	3,573,910,960	7,670,834,445	△ 4,096,923,485
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	4,437,482,234	8,255,121,593	△ 3,817,639,359
短期借入金返済支出	3,573,910,960	4,760,834,445	△ 1,186,923,485
短期借入金(都道府県)返済支出	3,573,910,960	4,760,834,445	△ 1,186,923,485
長期借入金返済支出	863,571,274	3,494,287,148	△ 2,630,715,874
長期借入金(都道府県)返済支出	863,571,274	2,594,287,148	△ 1,730,715,874
長期借入金(金融機関)返済支出	0	900,000,000	△ 900,000,000
②事業原資準備金返還支出	157,582,850	134,151,489	23,431,361
事業原資準備金返還支出	157,582,850	134,151,489	23,431,361
財務活動支出計	4,595,065,084	8,389,273,082	△ 3,794,207,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,021,154,124	△ 718,438,637	△ 302,715,487
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 896,340	△ 695,481	△ 200,859
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 352,254,493	222,299,759	△ 574,554,252
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	616,017,933	393,718,174	222,299,759
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	263,763,440	616,017,933	△ 352,254,493

VI 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）による。
 - ・満期保有目的以外の債券については、期末日の市場価格に基づく時価法による。
- (2) 固定資産の減価償却方法
 - ・建物、車両運搬具、器具備品、機械及び装置並びに構築物は定率法、ソフトウェアは定額法による。
 - ・リース資産は、リース期間に応じた定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を反映した一定の引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する。
 - ・退職給付引当金、共済年金引当金
 - 職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。
 - ・賞与引当金
 - 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上する。
- (4) 収益及び費用の計上基準
 - 割賦取引による収益及び費用は回収期限到来日基準により、リース取引による収益及び費用はリース料受取時に計上する。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税・地方消費税の会計処理
 - 消費税・地方消費税の会計処理については、税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,128,000			2,128,000
基本財産有価証券	311,666,500	5,334,500		317,001,000
小 計	313,794,500	5,334,500	0	319,129,000
特定資産				
割賦販売債権預り保証金引当資産	600,252,055		53,028,357	547,223,698
収支差額変動準備積立資産	531,026,788		42,007,095	489,019,693
貸倒引当資産	769,031,927	1,029,626,695	90,153,887	1,708,504,735
退職給付引当資産	152,283,647	16,690,362		168,974,009
貸与原資産準備金積立資産	593,486,380	38,518,332		632,004,712
技術振興基金積立資産	580,341,850	741,650		581,083,500
経営安定化基金積立資産	651,854,850	1,000,050		652,854,900
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000			6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	6,917,605		1,543,755	5,373,850
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000			2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	318,904	1,651,799		1,970,703
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	157,582,850		157,582,850	0
高度化貸付基金引当資産	13,277,203,205		24,955,788	13,252,247,417
高度化貸付事業原資産準備金資産	0	20,121,641	0	20,121,641
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	180,548,647		8,510,170	172,038,477
共済年金引当資産	7,078,109	700,800		7,778,909
出資金	500			500
小 計	26,917,927,317	1,109,051,329	377,781,902	27,649,196,744
合 計	27,231,721,817	1,114,385,829	377,781,902	27,968,325,744

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	2,128,000	1,098,000	1,030,000	0
基本財産有価証券	317,001,000	317,001,000	0	0
小 計	319,129,000	318,099,000	1,030,000	0
特定資産				
割賦設備預り保証金引当資産	547,223,698	0	0	547,223,698
収支差額変動準備積立資産	489,019,693	0	489,019,693	0
貸倒引当資産	1,708,504,735	0	0	1,708,504,735
退職給付引当資産	168,974,009	0	0	168,974,009
貸与原資産準備金積立資産	632,004,712	0	632,004,712	0
技術振興基金積立資産	581,083,500	581,083,500	0	0
経営安定化基金積立資産	652,854,900	652,854,900	0	0
いわて希望応援ファンド基金引当資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000
いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	5,373,850	5,373,850	0	0
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド基金引当資産	2,910,000,000	0	0	2,910,000,000
(農商工連携型) いわて希望応援ファンド事業原資産準備金資産	1,970,703	1,970,703	0	0
いわて農商工連携ファンド事業原資産準備金資産	0	0	0	0
高度化貸付基金引当資産	13,252,247,417	0	0	13,252,247,417
高度化貸付事業原資産準備金資産	20,121,641	20,121,641	0	0
いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	172,038,477	172,038,477	0	0
共済年金引当資産	7,778,909	0	0	7,778,909
出資金	500	0	0	500
小 計	27,649,196,744	1,433,443,071	1,121,024,405	25,094,729,268
合 計	27,968,325,744	1,751,542,071	1,122,054,405	25,094,729,268

4 担保に供している資産

長期借入金に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	4,500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成29年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	1,000,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成29年度第7回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H30. 1. 9～R10. 1. 9
合 計				6,500,000,000	

(2) (農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	2,010,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱岩手銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	500,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱北日本銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
㈱東北銀行	質権	岩手県 平成30年度第6回公債	SMBC日興証券㈱	200,000,000	H31. 3. 11～R11. 3. 11
合 計				2,910,000,000	

(3) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(単位：円)

差入先	担保種類	差入資産	預入先	金 額	預入期間
岩手県	質権	利付国債 第10回	大和証券㈱	1,383,560,325	H25. 1. 11～R15. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第34回	大和証券㈱	239,007,028	H28. 4. 8～R23. 3. 20
岩手県	質権	利付国債 第36回	大和証券㈱	752,208,859	H29. 4. 7～R24. 3. 20
岩手県	質権	F93回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	3,000,000,000	H24. 2. 2～R18. 9. 26
岩手県	質権	F198回地方公共団体金融機構債券	大和証券㈱	6,993,426,045	H25. 11. 26～R20. 9. 28
岩手県	質権	政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	大和証券㈱	1,027,355,604	H28. 4. 8～R19. 9. 18
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	549,579	H29. 3. 27～ R4. 3. 25
岩手県	質権	定期預金	㈱岩手銀行	207,765	H29. 4. 10～ R4. 3. 25
合 計				13,396,315,205	

5 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
利付国債 第34回	247,912,492	239,007,028	236,038,540	△ 2,968,488	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
利付国債 第36回	765,792,235	752,208,859	745,417,171	△ 6,791,688	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第6回公債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	0	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成29年度第7回公債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
岩手県 平成30年度第6回公債	2,910,000,000	2,910,000,000	2,910,000,000	0	(農商工連携型) いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業債権設定分
F93回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
F198回地方公共団体金融機構債券	6,991,600,000	6,993,426,045	6,993,763,161	337,116	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,073,953,788	1,027,355,604	1,011,822,876	△ 15,532,728	被災中小企業施設・設備整備支援事業債権設定分
合 計	21,489,258,515	21,421,997,536	21,397,041,748	△ 24,955,788	

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
中小企業ベンチャー支援事業補助金	岩手県	0	185,599,151	185,599,151	0	－
いわて新事業活動促進支援事業費補助金	岩手県	0	24,285,154	24,285,154	0	－
被災中小企業重層的支援事業費補助金	岩手県	0	4,994,560	4,994,560	0	－
三陸地域産業活性化支援事業費補助金	岩手県	0	4,000,000	4,000,000	0	－
自動車関連産業創出推進事業費補助金	岩手県	0	10,426,068	10,426,068	0	－
半導体関連産業技術高度化支援事業費補助金	岩手県	0	1,275,963	1,275,963	0	－
医療機器関連産業参入促進事業費補助金	岩手県	0	9,200,359	9,200,359	0	－
ソフトウェア開発業務取引支援事業費補助金	岩手県	0	2,081,077	2,081,077	0	－
産学官連携機能強化促進事業費補助金	岩手県	0	2,709,773	2,709,773	0	－
中小企業総合的成長支援事業補助金	岩手県	0	22,453,000	22,453,000	0	－
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	岩手県	0	1,658,000	1,658,000	0	－
被災中小企業施設・設備整備支援事業費補助金（高度化資金貸付事業）	岩手県	0	7,659,000	7,659,000	0	－
地域中小企業知的財産活動支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）	東北経済産業局	0	3,296,228	3,296,228	0	－
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	東北経済産業局	0	68,067,592	68,067,592	0	－
中小企業地域資源等活用等促進事業補助金	公財)全国中小企業振興機関協会	0	2,000,000	2,000,000	0	－
中小企業災害復旧資金利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	2,549,038	2,549,038	0	－
中小企業再生支援利子補給助成金	中小企業基盤整備機構	0	12,340,380	12,340,380	0	－
合 計		0	364,595,343	364,595,343	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 特定資産受取利息	188,920,512
経常外収益への振替額 事業原資産準備金取崩益	157,582,850
合 計	346,503,362

9 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	岩手県盛岡市内丸10-1	岩手県盛岡市内丸10-1	22,574	地方公共団体	—	理事1名	県の産業振興政策の中核を担う実施機関	補助金の受入(注1)	276,342,105	未収金	133,815,105
								受託金の受入(注1)	143,133,699	未収金	107,681,803
								負担金の受入(注1)	49,674,000	—	—
								短期借入金(注2)	資金の借入 3,573,910,960 資金の返済 △ 3,573,910,960	短期借入金(都道府県)	0
								長期借入金(注2)	資金の借入 △ 863,571,274 資金の返済 債務免除	長期借入金(都道府県)	35,729,687,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事会の決定において業務を受入れており、年度毎の精算としている。

(注2) 岩手県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は1年(一括返済)、期間6～8年(分割返済)、期間25年(一括返済)としている。

なお、担保として有価証券19,135,184,902円(帳簿価額)と定期預金746,174,515円を差し入れている。

10 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	616,017,933	現金預金勘定	263,763,440
預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預り期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	616,017,933	現金及び現金同等物	263,763,440

(2) 重要な非資金取引

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他

金融支援事業における債権等内訳

(単位：円)

区 分	設備貸与事業	機械類貸与事業	設備資金貸付事業	高度化資金貸付事業	合 計
割賦契約債権の期末残高	43,247,000	2,505,257,400	—	—	2,548,504,400
貸付債権の期末残高	—	—	10,962,700	127,528,181,948	127,539,144,648

Ⅶ 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略している。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,686,415,060	122,374,642	104,205,720	0	1,704,583,982
賞与引当金	11,684,862	12,917,340	11,684,862	0	12,917,340
退職給付引当金	152,283,647	16,690,362	0	0	168,974,009
共済年金引当金	7,078,109	700,800	0	0	7,778,909

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替方式による戻入額である。

Ⅷ 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
(流動資産)	現金	手元保管 (大連・雲南事務所)	運転資金として	743,033
	預金	普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	34,427,897
		普通預金 北日本銀行本店営業部		110,741,784
		普通預金 東北銀行本店営業部		116,139,499
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大連支店		1,381,911
		普通預金 中國銀行雲南省営業部		329,316
	割賦設備	設備貸与事業 26件	割賦販売における設備	43,247,000
		機械類貸与事業 327件		2,505,257,400
	1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付事業 63件	設備資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	88,172,000
	1年以内回収予定高度化資金貸付金	高度化資金貸付事業 355件	高度化資金貸付金のうち、1年以内に償還予定のもの	669,218,914
	未収割賦販売債権			
	未収割賦設備	設備貸与事業 8件	割賦に係る設備分の未収額	43,835,081
		機械類貸与事業 9件		97,366,937
	未収割賦損料	設備貸与事業 6件	割賦に係る損料分の未収額	302,127
		機械類貸与事業 9件		3,459,338
	未収リース債権			
	未収リース債権 (元金分)	設備貸与事業 1件	リース料の未収額(元金分)	1,681,879
	未収リース債権 (利息分)	設備貸与事業 1件	リース料の未収額(利息分)	111,680
	貸倒引当金	設備貸与事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 34,187,237
		機械類貸与事業		△ 104,692,514
		設備資金貸付事業		△ 4,879,211
		高度化資金貸付事業		△ 75,859,216
流動資産合計	未収金	岩手県、東北経済産業局他	補助金、受託金 他	447,086,333
	未収収益	有価証券	有価証券の経過利息額	9,004,504
	預け金	大連経済事務所 他	事務所敷金 他	845,448
	貯蔵品		Suica他	10,094
				3,953,743,997
(固定資産)	基本財産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	2,128,000
		仙台市公募公債 平成29年度第1回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	103,860,000
		大阪市公募公債 第26回20年		104,070,000
		川崎市公募公債 第26回20年		104,010,000
		東京都公募公債 第772回		5,061,000
	特定資産	割賦販売債権預り保証金引当資産	ユーザーからの保証金を引当している(設備貸与事業)	30,730,008
		熊本県公募公債 平成29年度第2回	ユーザーからの保証金を引当している(機械類貸与事業)	252,825,000
		㈱日本政策投資銀行社債 第86回		101,100,000
		住宅金融支援機構債券 第219回		101,010,000
		電源開発㈱社債 第53回		61,558,690
	収支差額変動準備積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(設備貸与事業)	83,779,775
		普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	84,714,714
		普通預金 岩手銀行県庁支店	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	5,482,024
		定期預金 東北銀行本店営業部	赤字補填のために積立している(物産販路開拓事業)	2,479,640
		東京都公募公債 第772回	赤字補填のために積立している(機械類貸与事業)	5,061,000
		岩手県公債 平成29年度第4回		24,685,540
		岩手県公債 平成29年度第4回		152,154,000
		日本高速道路・債務返済機構 第117回		130,663,000
	貸倒引当資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(設備貸与事業)	24,955,487
		岩手県公債 平成29年度第4回	貸倒に備えて引当している(設備貸与事業)	9,231,697
		電源開発㈱社債 第53回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	13,113,027
固定資産合計		東北電力㈱社債 第499回	貸倒に備えて引当している(機械類貸与事業)	100,380,000
		普通預金 岩手銀行県庁支店	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	1,441,713,020
		利付国債 第10回	貸倒に備えて引当している(高度化資金貸付事業)	119,111,504
	退職給付引当資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	職員の退職給付支出に備え積立している	8,546,436
		普通預金 岩手銀行県庁支店		3,122,496
		普通預金 岩手銀行県庁支店		55,869,077
		岩手県公債 平成29年度第4回		101,436,000
	貸与原資準備金積立資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	設備貸与事業の貸与原資の積立資産である	417,853,674
		岩手県公債 平成29年度第4回		188,942,755
		電源開発㈱社債 第53回		25,208,283
	技術振興基金積立資産	定期預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に使用	3,737,500
		共同発行市場公募公債 第175回		577,346,000
	経営安定化基金積立資産	東京都公募公債 第772回	公益目的保有財産であり、運用益を法人会計で使用	348,702,900
		岐阜県公募公債 平成29年度第1回		303,450,000
		定期預金 岩手銀行県庁支店		702,000
	いわて希望応援ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成29年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益をいわて希望応援ファンド事業の財源に使用	5,000,000,000
		岩手県公債 平成29年度第7回		1,500,000,000
	いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益	2,358,904
			未収収益、公益目的保有財産であり、いわて希望応援ファンド事業の財源	2,307,275
			未収収益	707,671
	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド基金引当資産	岩手県公債 平成30年度第6回	公益目的保有財産であり、運用益を(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源に使用	2,910,000,000
その他固定資産	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業原資準備金資産	岩手県公債 平成30年度第6回	未収収益、公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	223,233
		普通預金 北日本銀行本店営業部	未収収益、公益目的保有財産であり、(農商工連携型)いわて希望応援ファンド事業の財源	1,747,470
	高度化貸付基金引当資産	利付国債 第10回	公益目的保有財産であり、運用益を高度化資金貸付事業の財源に使用	1,264,448,325
		利付国債 第34回		236,038,540
		利付国債 第36回		745,417,171
		F93回地方公共団体金融機構債		3,000,000,000
		F198回地方公共団体金融機構債		6,993,763,161
		日本高速道路・債務返済機構債券 第26回		1,011,822,876
	高度化貸付事業原資準備金資産	定期預金 岩手銀行県庁支店		757,344
		普通預金 岩手銀行県庁支店		20,121,641
	いわて産業人材奨学金返還支援基金資産	普通預金 岩手銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源に使用	172,038,477
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済会の事業主負担掛金	7,778,909
	出資金	岩手県火災共済協同組合		500
	設備資金貸付金	設備資金貸付 63件	設備資金の貸付をした額	21,455,000
	未収設備資金貸付金	未収設備資金貸付 2件	設備資金の貸付金の未収額	12,429,211
	高度化資金貸付金	高度化資金貸付 344件	高度化資金の貸付をした額	11,785,248,093
	未収高度化資金貸付金	未収高度化資金貸付 11件	高度化資金の貸付金の未収額	308,253,628
	貸倒引当金	高度化資金貸付事業	債権の貸倒に備えるための引当金	△ 1,484,965,804
	車両運搬具	センター駐車場 2台	事業に要する自動車	1,123,403
	器具備品	センター事務所 一式	事業に要する備品	151,784
	機械及び装置	センター事務所 一式	事業に要する機械装置	7
	リース資産	センター事務所 リース契約3件	事業に要するプリンター等のリース	265,886
	構築物	センター事務所	看板	674,082
	電話加入権	センター事務所	公益目的事業及び法人全体の管理業務に使用している	428,000
	ソフトウェア	センター事務所	事業に要するソフトウェア	675,000
固定資産合計				38,614,064,034
資産合計				42,567,808,031

				(単位:円)
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)				
1年以内返済予定長期借入金 (都道府県)	岩手県	設備貸与事業における事業資金の借入金	35,274,000	
未払金	盛岡年金事務所 他	設備資金貸付事業における事業資金の借入金	101,929,211	
未払法人税等	岩手県	高度化資金貸付事業における事業資金の借入金	894,572,964	
未払消費税等	盛岡税務署	役職員の社会保険料事業主負担分 他	8,320,498	
預り金		法人県民税(均等割)	22,000	
社保料自己負担	盛岡年金事務所	消費税及び地方消費税	18,500	
住民税	盛岡市 他	役職員の社会保険料自己負担分	499,085	
源泉徴収預り金		役職員の住民税	788,000	
俸給給料等	盛岡税務署	役職員の源泉所得税	2,889,743	
1号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	205,882	
2号個人	盛岡税務署	講師等の源泉所得税	99,016	
仮受金			2,797,574	
償還仮受金	貸与企業 9件(設備貸与)	償却債権回収金未精算分	722,744	
賞与引当金	貸与企業 1件(機械類貸与)		145,000	
リース債務	職員	職員の賞与に係る引当金	12,917,340	
	リース契約3件	プリンター等3台、情報ネットワークシステム、公益法人会計システム	273,254	
流動負債合計			1,061,474,811	
(固定負債)				
長期借入金				
長期借入金(都道府県)	岩手県	設備貸与事業における事業資金の借入金	17,257,000	
		設備資金貸付事業における借入金	108,914,000	
		いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	4,500,000,000	
		(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	2,010,000,000	
		高度化資金貸付事業における借入金	28,061,740,019	
長期借入金(金融機関)	岩手銀行県庁支店からの借入金	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	1,000,000,000	
	北日本銀行本店営業部からの借入金		500,000,000	
	東北銀行本店営業部からの借入金		500,000,000	
	岩手銀行県庁支店からの借入金		500,000,000	
	北日本銀行本店営業部からの借入金		200,000,000	
	東北銀行本店営業部からの借入金		200,000,000	
割賦販売債権預り保証金	設備貸与事業 26件	(農商工連携型)いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業における借入金	500,000,000	
	機械類貸与事業 327件	ユーザーからの預り保証金	30,730,008	
退職給付引当金	職員	ユーザーからの預り保証金	516,493,690	
共済年金引当金	職員	職員の退職金に係る引当金	168,974,009	
		職員の共済年金に係る引当金	7,778,909	
固定負債合計			38,321,887,635	
負債合計			39,383,362,446	
正味財産			3,184,445,585	

監査報告書

令和2年5月25日

公益財団法人いわて産業振興センター
理事長 大友 宏 司 様

公益財団法人いわて産業振興センター

監事 宮 健  印

監事 瀬川 光夫  印

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度事業年度における会計及び業務の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、会計監査人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、公益財団法人いわて産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年5月25日

公益財団法人いわて産業振興センター

理事長 大友宏司 殿

有限責任監査法人 トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水村大輔 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人いわて産業振興センターの令和2年3月31日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録の監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上